

(参考) 地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現

[出典]

「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」(※1)より

(※1) 令和2年11月13日 中央教育審議会初等中等教育分科会 新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会 新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ

第3章 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

1. 各学科に共通して取り組むべき方策

(5) 地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現 [抜粋]

- 各高等学校においては、各高等学校が掲げるスクール・ミッションや各高等学校の実情等に基づき、教育活動を展開するための方策として、地域社会や高等教育機関、企業等の関係機関と連携・協働することが求められる。もとより、子供たちの資質・能力は学校だけで育まれるものではないことから、一つの学校で全てを完結させるという「自前主義」から脱却し、関係機関にも開かれた教育活動を行い、社会とつながる多様な学びを実現する必要がある。

各高等学校のスクール・ミッションや各学校の実情等に応じた連携・協働体制としては、例えば、以下のような取組が考えられる。

(例)

- ・地域を支えるために必要となる力の育成をスクール・ミッションに掲げる高等学校においては、学校運営協議会の設置や地域学校協働本部における活動に加え、高等学校と地方公共団体、産業界、高等教育機関、NPO法人等との連携・協働体制(いわゆる「コンソーシアム」)を構築し、地域の課題や魅力に着目した実践的な学びを実現
- ・国内外の社会課題の発見・解決に向けて対応できるリーダーの素養の育成をスクール・ミッションに掲げる学校においては、国内外の高等教育機関や高等学校、企業等との連携・協働体制を構築し、高度で先進的な学びを実現(※2)
- ・職業教育を主とする専門学科においては、近年の急速な技術革新を踏まえて最先端の実践的な職業教育を進めるため、企業や地元経済団体等、都道府県・市町村行政、高等教育機関等との連携・協働を強化
- ・不登校や中途退学経験者、特別な支援を要する生徒、日本語の指導を要する生徒など、特別な配慮が必要な生徒への支援に当たっては、市町村の教育相談機関、医療機関、多文化共生センター、福祉事務所、NPO法人等の関係機関との連携・協働を進め、一人一人のニーズに応じて義務教育段階での学習内容の確実な定着を含めた教育支援を実施

- 地域社会と連携・協働した教育活動の推進に当たっては、公立高等学校においては学校運営協議会を設置し、地域社会の参画・協力を得て、学校運営の改善を図り、学校の活性化や教育の質の向上に努めることが望まれるほか、地域学校協働活動と一体的に取り組むことで、地域社会と連携・協働する教育活動の更なる充実が期待される。
- なお、高校生が地域社会の有する課題や魅力に着目した探究的な学びを行うことによって、自身が地域社会をよりよくすることができるとの実感を持つことができ、卒業後の当該地域への定着にもつながりうるが、高校生が卒業後に域内で進学・就職することのみを成果と捉えることは一面的な考え方である。
重要なことは、高等学校における学びの中で地域社会とのつながりを実感し、主体性を持って学び、社会と関わることのできる人材を輩出することである。その結果として、当該地域において進学・就職する生徒もいれば、一度地域を離れて国内の他の地域や海外において様々な経験をする生徒もいることになるであろう。
- 高等教育機関と連携・協働した教育活動の推進に当たっては、現行制度においても大学等の科目を履修した場合に、生徒が在籍する高等学校の卒業に必要な単位数に含めることができるが、こうした制度の更なる活用や、大学等と連携・協働して、より高度で先進的な授業を高等学校において行うことも必要である。

(※2) 高等教育機関や企業等との連携・協働に先進的に取り組んできたものとして、将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成を図るスーパーサイエンスハイスクール（SSH）や、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図るスーパーグローバルハイスクール（SGH）が存在する。